

令和8年度 第1回焼津市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議 議事録

1 日 時 令和8年7月29日（水） 14時00分～16時00分

2 会 場 焼津市役所 会議室1A

3 出席委員 太田 隆之 会長（静岡大学 人文社会科学部教授）
岸 昭雄 委員（静岡県立大学 経営情報学部教授）
木戸 直美 委員（静岡福祉大学 子ども学部准教授）
白石 一二郎 委員（焼津漁業協同組合 常任理事）
村松 茂輝 委員（大井川農業協同組合 焼津統括支店長）
村松 文次 委員（焼津商工会議所 専務理事）
大石 一宏 委員（大井川商工会 事務局長）
服部 正宏 委員（社会福祉法人焼津市社会福祉協議会 常任理事）
小池 幸範 委員（しずおか焼津信用金庫 調査役）
望月 紀和 委員（株式会社清水銀行 焼津ブロック支店長）
村松 康義 委員（島田掛川信用金庫 西焼津支店 支店長）
大石 哲也 委員（焼津公共職業安定所 所長）
川内 十郎 委員（株式会社静岡新聞 論説委員兼編集委員）
柴 睦美 委員（公募）
鈴木 正人 オブザーバー（静岡県中部地域局長）

4 欠席委員 内藤 義晴 委員（株式会社静岡銀行 焼津ブロック母店長）
山元 聖 委員（公募）

5 事務局 企画部 山下部長
政策企画課 藤本課長
政策企画担当 望月主幹・大橋主査・井堂主査・土屋主任主事

6 開 会

- ・ 山下部長より開会あいさつを行った。
- ・ 委員及び事務局職員の紹介を行った。
- ・ 太田会長の進行により、議事に入った。

7 報 告

【事務局説明】

資料1「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略 R7 人口動態等について」

資料2「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略 KPI 実績について」

資料3「焼津市デジタル田園都市構想総合戦略 基本目標一覧」

資料4「R7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業実施一覧」

【委員意見】

～人口データについて～

合計特殊出生率の目標設定の考え方や、合計特殊出生率がR5年及びR6年において横ばいとなっている要因、転出超過の要因について質問があり、事務局からは目標値の設定経緯を説明するとともに、一部データや要因については確認・分析を進めるとした。

また、焼津市はベッドタウン的立場の可能性もあるとして、昼夜間人口比率や就労状況を踏まえた分析の必要性について意見が出された。

～女性の働きやすい職場環境について～

男女別の転出傾向、女性の就労環境に関する指標について意見があり、女性が働きやすい環境づくりの視点も重要との指摘があった。

～Uターン者の調査について～

Uターンの実態把握や転出理由の分析について意見があり、転出者への調査は実施が難しいものの、過去のアンケート結果等を確認することとなった。

～交付金事業におけるKPI～

事業により KPI の達成状況において差がある点について質問があり、目標設定の難易度の違いが達成率に影響している、達成状況の悪いものは各事業担当課において今後の展望に向け取組を進めていると説明した。

8 議 事「今後の方針について」

【事務局説明】

資料5～7 R6で出た課題に対するR8方向性について

課題1：地価が社会動態に影響を与えているのではないか

→焼津へ転入して家を建てている方は沿岸部よりも内陸部、特に藤枝市との市境での転出入が多い。また、家を建てたであろう世帯において、藤枝から焼津への転入数よりも焼津から藤枝への転出数の方が多い。

このことから、住宅取得に関しては地価よりも生活利便性を重視して選んでいる人が多い可能性が高いのではないかと。

課題2：若者（特に女性）が働きたいと思う雇用環境が少ないのではないかと

→昨年とは対象を変え、市内高校の生徒にアンケート調査を実施したい。

将来焼津に帰ってきて住むことを選択肢に入れてもらうために、高校生までの間になにかできることが見えてくるのではないかと。

有効な質問内容についてご意見伺いたい。

【委員意見】

- ・住宅取得時の居住地選択については、地価や生活利便性だけでなく、複数の要因を踏まえて分析すべきとの意見があり、分析については再整理することとなった。
また、住宅取得や転入要因についてはアンケートやインタビュー調査を活用して分析を深めるべきとの提案があり、事務局で検討することとなった。
- ・住宅取得支援や女性の就労環境整備などの市としての取り組みについて質問があり、人口流出抑制に向けた市の施策について説明した。
- ・若者、特に女性の雇用環境に関しては、企業へのヒアリングや働きやすい職場づくりへの支援、女性の視点を取り入れた取組の必要性について意見が交わされた。
- ・高校生に対するアンケートについては、焼津を選ぶ理由や望ましい企業像など、施策に活用できる設問とすることや、対象者の属性を考慮した調査方法とすることなどの意見があった。

9 今後のスケジュールについて

事務局より、次回の推進会議は1～2月頃の開催を想定していること、本日いただいた意見をもとに事務局にて分析を行い、2回目の会議の際に報告する旨説明した。

10 閉会